

2025事業年度事業計画

はじめに

昨事業年度は、一般社団法人日本精米検査認証協会による精米JAS認証事業がスタートし、7会員事業者が認証事業者となった。精米JASに取り組むことで、品質管理に係る技術水準は従来に増して向上し、製品品質の充実・徹底が図られることから、本事業年度も会員事業者の理解を得ながら認証申請の促進に取り組むこととする。

精米HACCPについては、本事業年度は認定開始から10年目を迎え、継続維持審査が中心となることから、昨事業年度に見直しを行った審査方法に従って、より充実したHACCPの実現を図るべく取り組む。

また、新たな取り組みとして、精米工場従事者に係る新たな人材育成制度の検討、創設を進めることとする。

教育活動は、より充実した精米HACCP実現に向けフォローアップ研修会を実施するほか、精米JAS講習会ははじめ、従来の各種研修会・講習会の充実を図る。

受託活動、調査分析活動は、従来の内容を行うほか、会員事業者の要望・要請に沿って取り組む。

研究開発活動は、食味の観点から国産米と外国産米のブレンドについて研究する。

第1 基本方針

1. 精米J A S 認証申請の促進
2. 精米H A C C P 認定業務と継続維持審査の充実
3. 精米工場従事者に係る新たな人材育成制度の検討・創設
4. 教育活動の充実
5. 受託活動の推進
6. 調査・分析活動の実施
7. 研究開発活動の実施
8. 会員への情報提供の充実と一般への広報

第2 事業計画

1. 精米J A S 認証申請の促進

昨事業年度、初の認証事業者が誕生したが、本事業年度も精米J A S について会員の理解を得ながら、認証申請の促進を図る。

2. 精米H A C C P 認定業務と継続維持審査の充実

(1) 高度化計画及び高度化基盤整備計画の認定

高度化計画及び高度化基盤整備計画認定業務規程に基づき、高度化計画及び高度化基盤整備計画の認定を行う。

(2) 精米H A C C P の認定

精米H A C C P 認定規程に基づき、精米H A C C P の認定を行う。

(3) 精米H A C C P の継続維持審査

認定工場の継続維持審査については、昨事業年度見直した審査方法により、審査の充実を図る。

3. 精米工場従事者に係る新たな人材育成制度の検討・創設

より確かな製品づくりに繋がる精米工場従事者に係る新たな人材育成制度の検討、創設に取り組む。

4. 教育活動の充実

(1) 研修会

- ① 精米検査研修会（初級）
- ② 米穀検査技術研修会（中級）
- ③ 精米J A S 講習会
- ④ 精米H A C C P 研修会
- ⑤ 精米H A C C P フォローアップ研修会（W E B）
- ⑥ 米飯食味評価研修会
- ⑦ 精米工場見学勉強会
- ⑧ 新人向け基礎スキル勉強会

- ⑨ 精米工場防虫管理担当者養成研修会
- ⑩ 精米工場管理者対象研修会（賛助会員による情報発信・WEB）
- ⑪ その他、会員のニーズに基づく研修会等

（2）通信教育

- ① 精米検査技術講座（初級）
- ② 精米工場製造技術講座（初級）
- ③ 精米工場管理技術講座（初級）
- ④ 米飯食味評価技術講座
- ⑤ 苦情処理対応講座
- ⑥ 精米HACCP講座
- ⑦ 精米工場有害生物対策講座

5. 受託活動の推進

（1）会員相談

会員からの問い合わせや相談について調査・分析し、結果を報告する。

（2）精米JAS認証に関する評価業務

日本精米検査認証協会の委託を受け、精米JAS認証に係る審査等評価業務を行う。

（3）精米HACCP支援

会員の要請に基づき、精米HACCP認定規格及び精米HACCP認定基準クリアに向けた必要な支援を行う。

（4）米飯食味評価精度試験

事業所単位で参加し、事業所の米飯食味評価の精度を判定する米飯食味評価精度試験を実施することを通して、事業所とパネルの食味評価の精度向上を図る。

（5）原料等の安全確認

精米工場における原料等の安全性を確認するために検査を行い、報告書を発行する。

（6）品質証明

米の品質分析を行い、分析証明書を発行する。

（7）性能試験

機械設備や計測機器等の新型機種のパフォーマンス試験を行い、所定の性能保持を確認するとともに、会員へ新型機種の紹介を行う。

（8）その他、会員の要請に応じ、精米工場に関する支援活動を行う。

6. 調査・分析活動の実施

（1）玄米品位調査

2025年産米の地域別・品種別玄米の品質分析を行い、会員に提供する。

(2) 精米品位調査

2025年産米の地域別・品種別精米の品質の情報収集を行い、会員に提供する。

(3) 精米加工性調査

会員工場で搗精試験を行い、2025年産米の地域別・品種別の加工性に関するデータを会員に提供する。

(4) 大型精米工場の実態調査

大型精米工場の製造経費等の実態を把握し、工場経費の分析を行う。

(5) エネルギー使用状況調査

大型精米工場のエネルギーの使用状況を把握するための調査を行う。

(6) その他、必要に応じて調査分析を行う。

7. 研究・開発活動の実施

(1) 食味から見た国産米と外国産米等のブレンドに関する研究を行う。

(2) その他、必要に応じて研究・開発を行う。

8. 広報・出版

(1) 会報「精米工業」の発行

広報誌「精米工業」を年間4回（4月・7月・10月・1月）発行する。

(2) メールマガジンの発行

米を取り巻く情勢等の最新ニュースをお知らせする。

(3) ライスミュージアム改訂版の発行

精米JAS規格改正に伴う内容を含めた全体的な見直しを行ない、改訂版を発行する。

9. 物資斡旋

精米工場において、原料や製品の品質分析や製品の食味評価を実施する際に必要な検査器具、薬品、機器等を廉価で斡旋する。

10. 委員会・会議等

必要に応じ委員会、会議等を開催する。

(1) 総務委員会

(2) 精米HACCP委員会

(3) 精米加工委員会

(4) 炊飯委員会

(5) 賛助会員会議

2025事業年度収支予算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 入会金収入	60,000	60,000	0
第1種会員入会金収入	60,000	60,000	0
② 会費収入	96,040,000	96,940,000	△ 900,000
第1種会員会費収入	85,200,000	86,100,000	△ 900,000
第2種会員会費収入	3,820,000	3,460,000	360,000
賛助会員会費収入	7,020,000	7,380,000	△ 360,000
③ 事業収入	46,170,000	45,970,000	200,000
品質管理強化事業収入	23,760,000	23,710,000	50,000
研修・講習事業収入	17,040,000	16,710,000	330,000
受託・支援事業収入	3,800,000	4,550,000	△ 750,000
物資斡旋事業収入	1,570,000	1,000,000	570,000
④ 雑収入	4,950,000	5,320,000	△ 370,000
受取利息	60,000	10,000	50,000
広告料収入	3,910,000	4,410,000	△ 500,000
刊行物販売収入	400,000	550,000	△ 150,000
雑収入	580,000	350,000	230,000
事業活動収入計	147,220,000	148,290,000	△ 1,070,000
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	109,065,000	107,910,000	1,155,000
役員報酬	20,230,000	20,230,000	0
給料手当	46,210,000	44,790,000	1,420,000
厚生費	9,330,000	9,320,000	10,000
会議費	8,500,000	8,895,000	△ 395,000
旅費交通費	5,700,000	6,525,000	△ 825,000
通信運搬費	1,800,000	1,910,000	△ 110,000
什器備品費	560,000	460,000	100,000
消耗品費	636,000	855,000	△ 219,000
修繕費	100,000	100,000	0
図書・印刷製本費	2,415,000	2,400,000	15,000
光熱水料費	18,000	15,000	3,000
賃借料	10,890,000	9,860,000	1,030,000
諸謝金	300,000	450,000	△ 150,000
租税公課	66,000	0	66,000
負担金支出	60,000	60,000	0
普及活動費	1,200,000	1,200,000	0
支払手数料	215,000	90,000	125,000
雑費	835,000	750,000	85,000
② 管理費支出	23,233,000	22,782,000	451,000
役員報酬	4,390,000	4,390,000	0
給料手当	6,600,000	5,510,000	1,090,000
厚生費	1,450,000	1,395,000	55,000
会議費	750,000	800,000	△ 50,000
旅費交通費	1,350,000	1,500,000	△ 150,000
通信運搬費	420,000	500,000	△ 80,000
什器備品費	100,000	100,000	0

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増減
消 耗 品 費	120,000	120,000	0
修 繕 費	100,000	100,000	0
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	260,000	900,000	△ 640,000
賃 借 料	2,810,000	2,550,000	260,000
保 険 料	125,000	109,000	16,000
諸 謝 金	60,000	0	60,000
租 税 公 課	2,200,000	2,195,000	5,000
負 担 金 支 出	123,000	123,000	0
交 際 費	580,000	640,000	△ 60,000
支 払 手 数 料	1,445,000	1,500,000	△ 55,000
雑 費	350,000	350,000	0
事業活動支出計	132,298,000	130,692,000	1,606,000
事業活動収支差額	14,922,000	17,598,000	△ 2,676,000
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	8,380,000	7,780,000	600,000
退職給与引当預金支出	8,250,000	7,700,000	550,000
減価償却引当預金支出	130,000	80,000	50,000
投資活動支出計	8,380,000	7,780,000	600,000
投資活動収支差額	△ 8,380,000	△ 7,780,000	△ 600,000
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予 備 費 支 出	0	0	0
当期収支差額	6,542,000	9,818,000	△ 3,276,000
前期繰越収支差額	219,633,001	211,521,221	8,111,780
次期繰越収支差額	226,175,001	221,339,221	4,835,780

(注)

- 収支予算書は平成18年度から「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日）公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に示された3区分の様式により作成している。
- 前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。
- 借入限度額 0円